

令和2年

第1回市議会定例会 議案第22号

令和元(2019)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和元(2019)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元(2019)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「6,807メートル」を「6,214メートル」に、「620メートル」を「498メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,618,751千円	△ 38,032千円	4,580,719千円
第1項 水道事業費用	4,143,882千円	△ 46,535千円	4,097,347千円
第2項 温泉事業費用	74,602千円	387千円	74,989千円
第4項 営業外費用	363,970千円	8,116千円	372,086千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,588,111千円」を「1,576,658千円」に、「118,277千円」を「110,117千円」に、「41,493千円」を「38,200千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,232,512千円	△105,812千円	1,126,700千円
第1項 企業債	903,000千円	△ 54,800千円	848,200千円
第3項 工事補償金	285,345千円	△ 51,012千円	234,333千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,820,623千円	△117,265千円	2,703,358千円
第1項 建設改良費	1,724,253千円	△117,265千円	1,606,988千円

第5条 予算第5条中「1,247,352千円」を「1,014,380千円」に、「249,975千円」を「201,537千円」に、「997,377千円」を「812,843千円」に改める。

第6条 予算第6条中「903,000千円」を「848,200千円」に改める。

第7条 予算第9条中「1,031,000千円」を「984,852千円」に改める。

令和2年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和元年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,618,751 ^{千円}	△ 38,032 ^{千円}	4,580,719 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,143,882	△ 46,535	4,097,347	
		6 総 係 費	511,083	△ 46,535	464,548	退職給付費を補正
	2 温泉事業費用		74,602	387	74,989	
		2 総 係 費	1,576	387	1,963	退職給付費を補正
	4 営業外費用		363,970	8,116	372,086	
		2 消費税及び地方消費税	113,650	8,160	121,810	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,436	△ 44	1,392	その他雑支出を補正

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			1,232,512 ^{千円}	△ 105,812 ^{千円}	1,126,700 ^{千円}	
	1 企業債		903,000	△ 54,800	848,200	
		1 企業債	903,000	△ 54,800	848,200	赤川高区浄水場等更新整備事業費企業債「213,989千円」を「171,986千円」に、原水及び浄水施設事業費企業債「31,300千円」を「41,700千円」に、配水施設事業費企業債「639,200千円」を「622,100千円」に、簡易水道施設事業費企業債「18,511千円」を「12,414千円」に改める。
	3 工事補償金		285,345	△ 51,012	234,333	

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		1 工 事 補 償 金	285,345 ^{千円}	△ 51,012 ^{千円}	234,333 ^{千円}	工事補償金「285,345千円」を「234,333千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			2,820,623 ^{千円}	△ 117,265 ^{千円}	2,703,358 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,724,253	△ 117,265	1,606,988	
		1 水 道 事 業 建設改良費	1,456,819	△ 116,923	1,339,896	赤川高区浄水場等更新整備事業費「280,755千円」を「232,317千円」に、原水及び浄水施設事業費「62,248千円」を「86,079千円」に、配水施設事業費「1,075,950千円」を「989,706千円」に改め、湯浜1号工事費、日吉4丁目1号工事費、神山3丁目1号工事費、神山3丁目2号工事費、赤川1号工事費、桔梗1丁目1号工事費、昭和3丁目1号工事費を削り、駒場湯川1丁目1号工事費、神山3丁目3号工事費、神山1丁目2号工事費、本通1丁目2号工事費、富岡1丁目2号工事費を加え、簡易水道施設事業費「18,612千円」を「12,540千円」に改める。
		2 温 泉 事 業 建設改良費	17,160	△ 342	16,818	温泉供給設備事業費「17,160千円」を「16,818千円」に改める。

令和元年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	281,375
減価償却費	1,529,982
固定資産除却費	39,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	163
長期前受金戻入額	△ 226,720
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	248,884
小計	1,888,612
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 248,884
未払消費税等の増減額	65,457

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,705,285

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,606,988
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,167
その他収入	234,333

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,328,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	848,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,096,370

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 248,170

資金増加額 (又は減少額)	128,627
資金期首残高	3,205,216
資金期末残高	<u>3,333,843</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 後	損益勘定支弁職員	1	() 103	10,550	426,752	306,750	744,052	143,020	887,072
正	資本勘定支弁職員		() 14		49,213	31,729	80,942	16,838	97,780
後	合 計	1	() 117	10,550	475,965	338,479	824,994	159,858	984,852
補 前	損益勘定支弁職員	1	() 103	10,550	426,752	352,898	790,200	143,020	933,220
正	資本勘定支弁職員		() 14		49,213	31,729	80,942	16,838	97,780
前	合 計	1	() 117	10,550	475,965	384,627	871,142	159,858	1,031,000
比 較	損益勘定支弁職員		()			△ 46,148	△ 46,148		△ 46,148
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()			△ 46,148	△ 46,148		△ 46,148

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	9,744	17,064	6,687	8,942	10,780	23,050	114,095	78,803	6,030	275,195	63,284	338,479
	補 正 前	9,744	17,064	6,687	8,942	10,780	23,050	114,095	78,803	6,030	275,195	109,432	384,627
	比 較											△ 46,148	△ 46,148

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 46,148	退職手当の増減分	△ 46,148	職員の変動及びその他の減 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画									前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)	当 該 年 度			当 該 年 度 末 ま			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総		備 考			
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳							支 払 義 務 発 生 予 定 額			支 払 義 務 発 生 予 定 額			支 払 義 務 発 生 予 定 額			額 に 対 す る					
				企 業 債			自 己 資 金			補 正 前				補 正 後			補 正 前			補 正 後			進 捗 率					
				補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額			補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前		補 正 後		
			元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%				
1	資本的支出	1 建設改良費		249,975	△ 48,438	201,537	194,400	△ 42,000	152,400	55,575	△ 6,438	49,137			249,975	△ 48,438	201,537	249,975	△ 48,438	201,537					20.0	19.9		
		赤川高区浄水場 ろ過施設 整備事業	2	997,377	△ 184,534	812,843	820,600	△ 153,100	667,500	176,777	△ 31,434	145,343									997,377	△ 184,534	812,843					
			計	1,247,352	△ 232,972	1,014,380	1,015,000	△ 195,100	819,900	232,352	△ 37,872	194,480			249,975	△ 48,438	201,537	249,975	△ 48,438	201,537	997,377	△ 184,534	812,843	20.0	19.9			

令和元年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	62,807,984		
減価償却累計額	<u>△33,661,833</u>	29,146,151	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	937,076		
減価償却累計額	<u>△ 538,449</u>	398,627	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 91,354</u>	<u>361,293</u>	
有形固定資産合計		29,906,071	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		29,910,362	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,333,843
(2) 未 収 金	615,900

貸倒引当金	千円	千円
	△ 8,632	607,268
流動資産合計		千円 <u>3,941,111</u>
資産合計		<u><u>33,851,473</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		15,723,216
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,131,610</u>	
引当金合計		<u>1,131,610</u>
固定負債合計		16,854,826
4 流動負債		
(1) 企業債		1,115,134
(2) 未払金		630,392
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	64,759	
ロ 法定福利費引当金	<u>13,015</u>	
引当金合計		77,774
(4) 下水道使用料預り金		20,040
(5) その他流動負債		<u>6,407</u>

	流動負債合計	千円 1,849,747
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 7,670,294
	収益化累計額	<u>△4,396,226</u>
	繰延収益合計	<u>3,274,068</u>
	負債合計	21,978,641
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	254,792
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	千円 <u>1,893,967</u>
	利益剰余金合計	<u>1,893,967</u>
	剰余金合計	<u>2,148,759</u>
	資本合計	<u>11,872,832</u>
	負債資本合計	<u>33,851,473</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、720,348千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,062,867	90,417	50,820	160,386	4,364,490
営業費用	3,547,873	72,387	27,819	420,402	4,068,481
営業損益	514,994	18,030	23,001	△ 260,016	296,009
経常損益	420,863	20,469	21,839	△ 181,796	281,375
セグメント資産	31,163,756	515,270	531,860	1,640,587	33,851,473
セグメント負債	19,147,409	91,967	460,042	2,279,223	21,978,641
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	28,526			11,148	39,674
減価償却費	1,253,121	24,679	22,839	229,343	1,529,982
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	149,680	△ 16,095	△ 22,839	△ 206,690	△ 95,944

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 28,808千円

1年超 33,914千円

合計 62,722千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,472千円を処理するため、貸倒引当金4,472千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として47,858千円を支給するため、退職給付引当金47,858千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として77,712千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金77,712千円を使用する。